

マックス株式会社

2021年3月期第1四半期

決算説明資料



2020年7月29日

出席者

執行役員 総務部長

北谷 明雄

総務部 次長

須田 庸夫

目次

1. 2021年3月期 第1四半期全社実績
2. 2021年3月期 第1四半期セグメント実績
3. 2021年3月期 業績予想



2021年3月期 第1四半期 全社実績

■為替レート

(当期)	1ドル	107.75円	／	1ユーロ	118.24円
(前期)	1ドル	110.75円	／	1ユーロ	123.56円
(計画)	1ドル	110.00円	／	1ユーロ	120.00円

(単位:百万円、%)

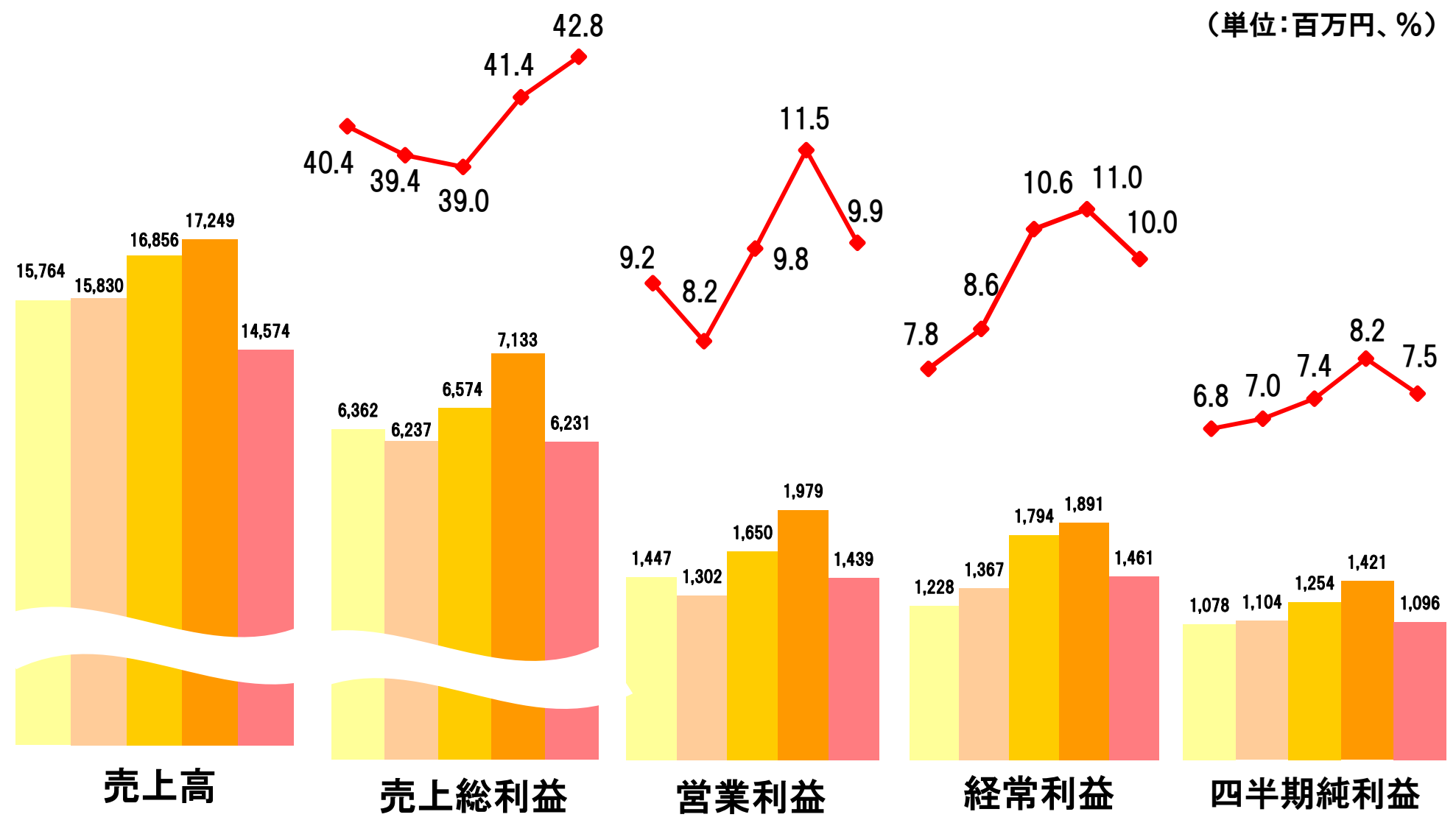
	当期実績	前期実績	増減率
売上高	14,574	17,249	△15.5
売上総利益 同率	6,231 42.8	7,133 41.4	△12.6 (+1.4P)
営業利益 同率	1,439 9.9	1,979 11.5	△27.3 (△1.6P)
経常利益 同率	1,461 10.0	1,891 11.0	△22.7 (△1.0P)
親会社株主に帰属する四半期純利益 同率	1,096 7.5	1,421 8.2	△22.9 (△0.7P)
1株当たり四半期純利益 (円)	22.43	29.07	—

2 2017~2021年3月期 第1四半期 全社実績推移

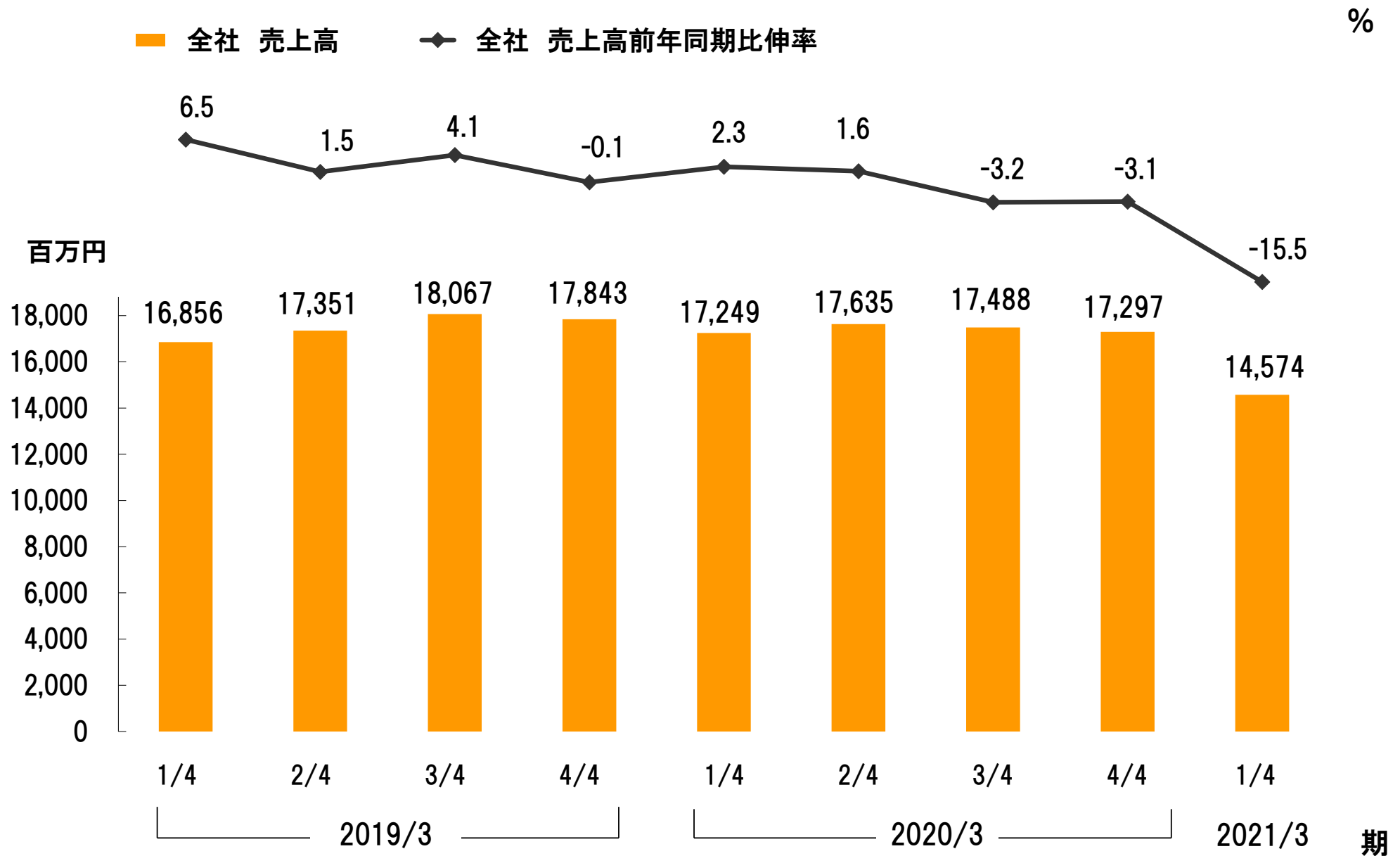


■ 2017年3月期1Q ■ 2018年3月期1Q ■ 2019年3月期1Q
■ 2020年3月期1Q ■ 2021年3月期1Q —◆— 同率

(単位:百万円、%)



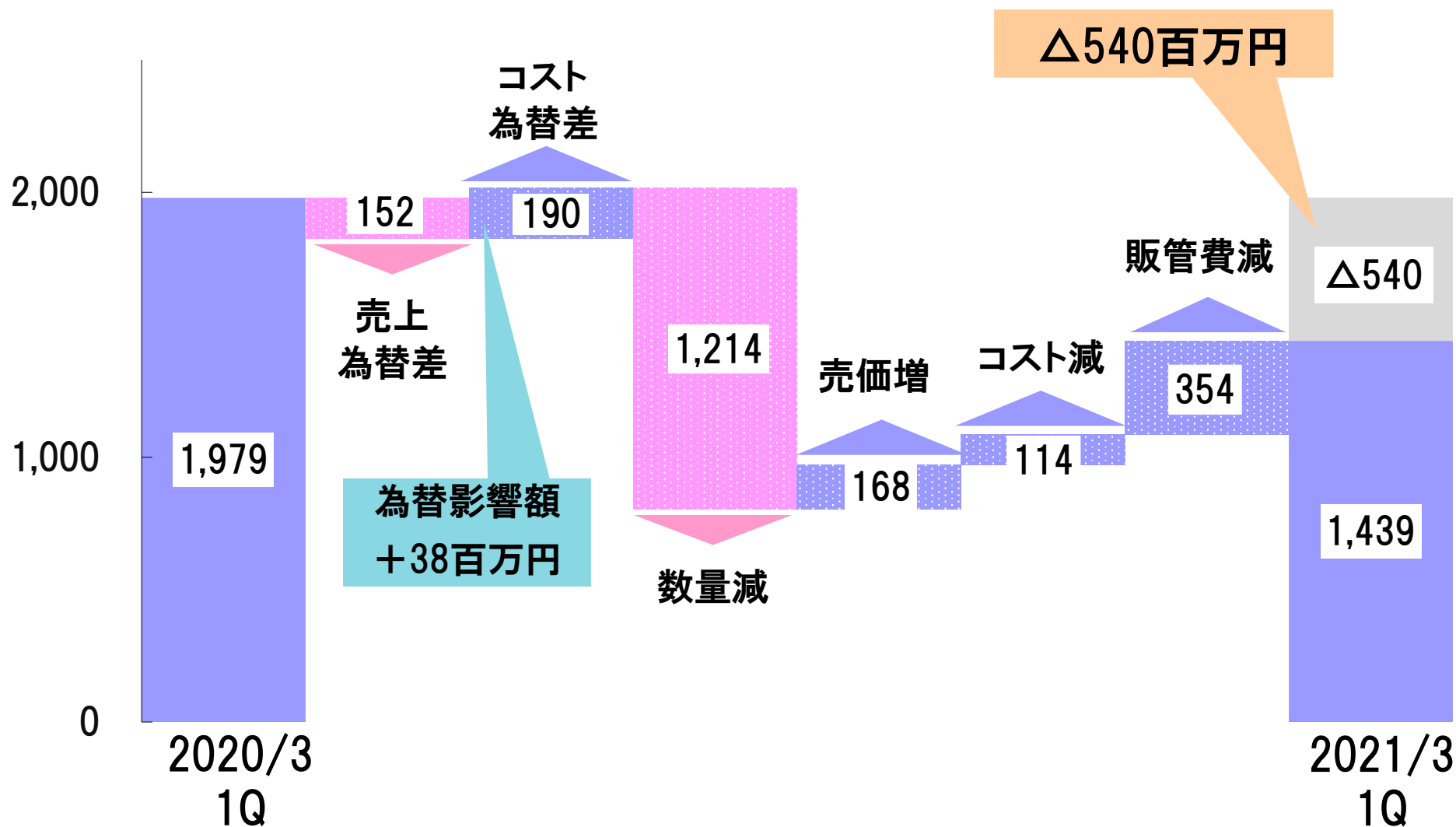
3 四半期別 全社売上高推移



4 営業利益の増減要因



(単位:百万円)



■ 営業外収支と特別損益の実績

(単位:百万円)

	2021年3月期1Q	2020年3月期1Q	前年差
営業外収支	22	△87	+110
営業外収益(為替除き)	89	109	△20
営業外費用(為替除き)	17	21	△4
為替差額	△49	△175	+126
特別損益	54	94	△40
特別利益	※1 59	※2 119	△60
特別損失	4	25	+21

※1 過年度関税還付額 59百万円

※2 投資有価証券売却益 118百万円など

■ 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績

(単位:百万円、%)

	2021年3月期1Q	2020年3月期1Q	2021年3月期 年間計画	進捗率
設備投資	1,256	957	6,193	20.3
減価償却費	621	640	2,713	22.9
研究開発費	763	781	3,136	24.3

国内	<p>・新設住宅着工戸数・・・2020年1月～3月は前年比△9.9% (持家着工 △8.3%、賃貸 △9.6%、分譲住宅 △11.8%) ⇒機工品事業(木造系)、住環境機器にマイナス影響。</p> <p>・非居住建築物の着工床面積・・・2019年10月～12月は前年比△9.4% (事務所 +20.1%、店舗 △20.3%、工場 +0.6%、倉庫 △19.4%)</p> <p>・建設技能労働者 鉄筋工(建築)の不足率は過剰状態で推移。 ⇒機工品事業(コンクリート系)にマイナス影響。</p>										
	<p>1ドル107.75円、1ユーロ118.24円 (前年:ドル110.75円、ユーロ123.56円 計画:ドル110.00円、ユーロ120.00円) 全社の為替感応度は、外貨での売上・仕入れ額のバランスがとれており、 営業利益での影響は少ない。</p>										
海外	<p>世界経済・・・新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の落ち込みにより悪化。</p> <p>米国住宅建設 (年率換算、前年同月比)</p> <table border="0"> <tr> <td>新設住宅着工戸数</td> <td>2020年6月</td> <td>△4.0%</td> <td>5月</td> <td>△20.3%</td> </tr> <tr> <td>同 許可件数</td> <td>2020年6月</td> <td>△2.5%</td> <td>5月</td> <td>△9.1%</td> </tr> </table> <p>→先行指数である許可件数の減少も続いた</p>	新設住宅着工戸数	2020年6月	△4.0%	5月	△20.3%	同 許可件数	2020年6月	△2.5%	5月	△9.1%
新設住宅着工戸数	2020年6月	△4.0%	5月	△20.3%							
同 許可件数	2020年6月	△2.5%	5月	△9.1%							

生産部門への影響

- ・海外オフィス事業の文具関連製品を生産しているマレーシア工場は、3月18日から操業停止が続いていたが、5月11日週より再開。
- ・中国3工場は2月中旬より操業再開、国内及びタイ工場は通常生産。
- ・販売状況に応じ、操業調整を実施(国内工場の稼働日減など)。
- ・実用化プロセスの停滞により、新製品発売計画に遅れが生じ、一部計画は来期へ延期。

販売部門への影響

■国内事業(機工品、住環境、オフィス、HCR機器セグメント)

- ・国内の展示会等は中止や延期となり、販売活動は減速。
- ・政府からの都道府県をまたぐ移動の自粛要請が解除された6月19日以降、徐々に営業活動を再開。

■海外機工品事業

- ・欧米地域は、5月中旬から建設現場や取引先への訪問営業を徐々に再開。北米のインフラ建設関連の現場はロックダウン中も稼働。

■海外オフィス事業

- ・アセアン諸国は、各国の文具関連を中心とした取引先が5月から6月にかけて徐々に営業再開を始めたものの、在庫調整は今後も継続される見通し。

■オートステープラ事業

- ・経済活動の停滞により、複写機市場は低調に推移。

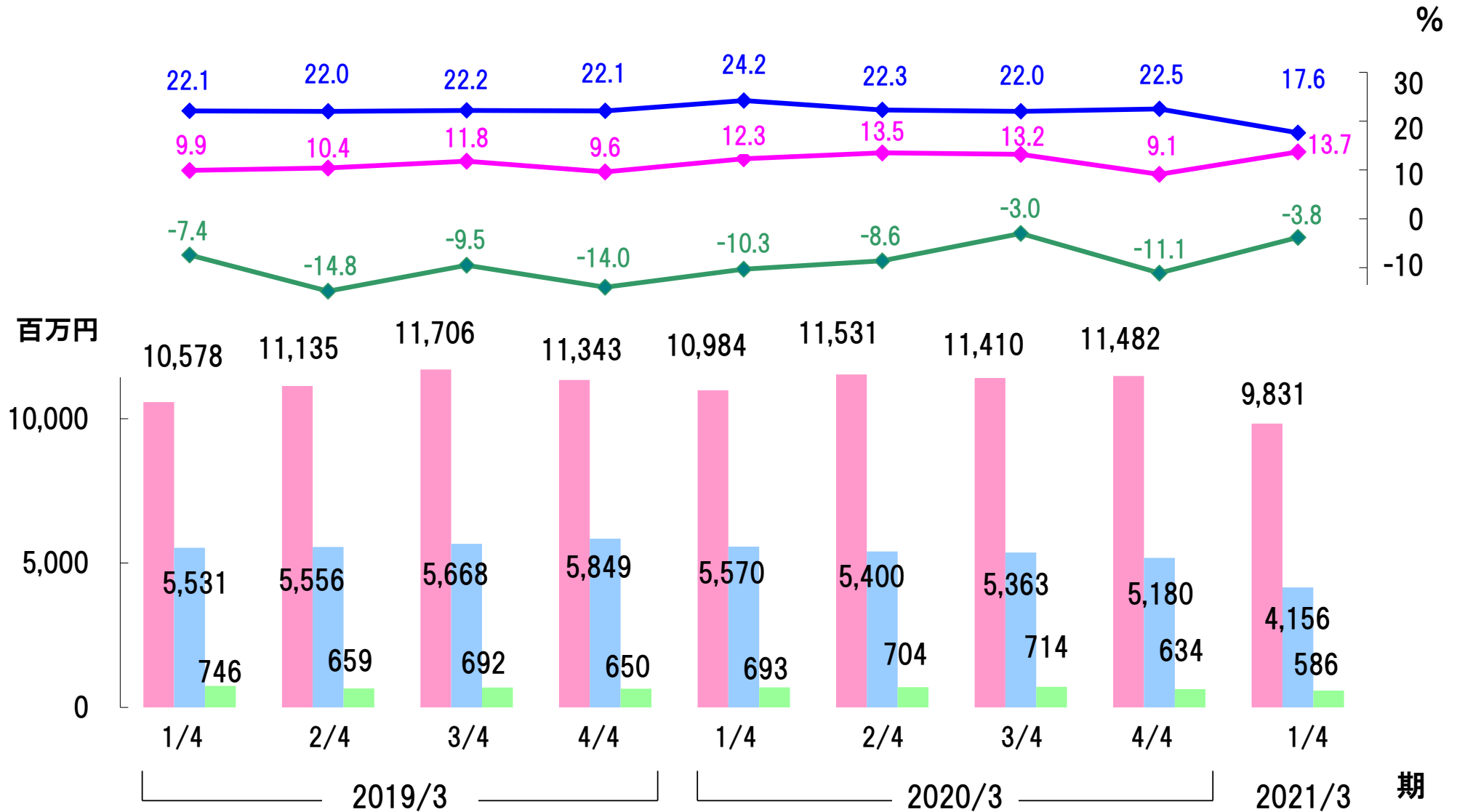
2021年3月期 第1四半期 セグメント実績

(単位:百万円、%)

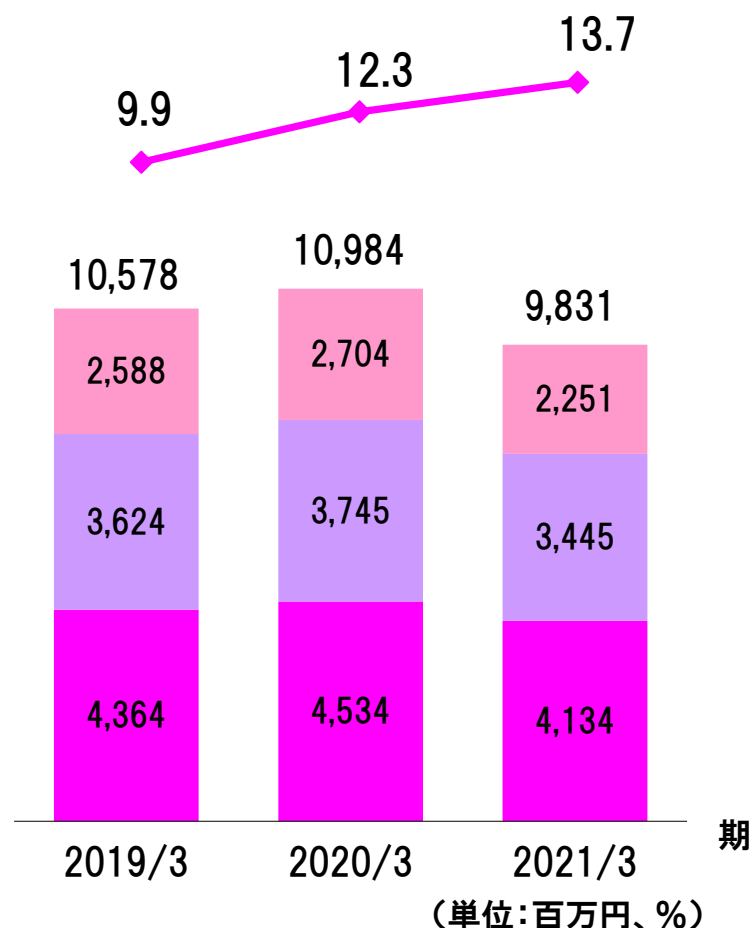
		当期実績	前期実績	増減率
報告 セグ メン ト	インダストリアル機器部門			
	売上高	9,831	10,984	△10.5
	セグメント利益	1,349	1,354	△0.4
	セグメント利益率	13.7	12.3	(+1.4P)
	オフィス機器部門			
	売上高	4,156	5,570	△25.4
	セグメント利益	732	1,345	△45.6
	セグメント利益率	17.6	24.2	(△6.6P)
	HCR機器部門			
	売上高	586	693	△15.5
	セグメント利益	△22	△71	—
	セグメント利益率	△3.8	△10.3	(+6.5P)
調整額	△620	△649	—	
全社計				
売上高	14,574	17,249	△15.5	
営業利益	1,439	1,979	△27.3	
営業利益率	9.9	11.5	(△1.6P)	

当第1四半期より、「オフィス機器部門」及び「インダストリアル機器部門」に配分しておりました事業化が不確定な研究開発に係る費用については、本社管理部門に係る費用と同様に調整額として計上する方法に変更しております。今回の資料の2020年3月期以降の実績については、同条件で算出したものに変更しております。

■ インダストリアル機器部門 売上高 ■ オフィス機器部門 売上高 ■ HCR機器部門 売上高
◆ インダストリアル機器部門 セグメント利益率 ◆ オフィス機器部門 セグメント利益率 ◆ HCR機器部門 セグメント利益率



- 国内機工品事業 売上高
- 海外機工品事業 売上高
- 住環境機器事業 売上高
- インダストリアル機器部門 セグメント利益率



売上高 9,831百万円 / セグメント利益 1,349百万円
(前年同期比△10.5% / 前年同期比△0.4%)

国内機工品事業

・売上高 4,134百万円 前年同期比△8.8%
鉄筋結束機「ツインタイヤ」の専用消耗品の販売が継続して伸長したものの、国内新設住宅着工戸数の減少や販売活動の停滞により、木造建築物向け工具の販売が減少し、事業全体では減収となりました。

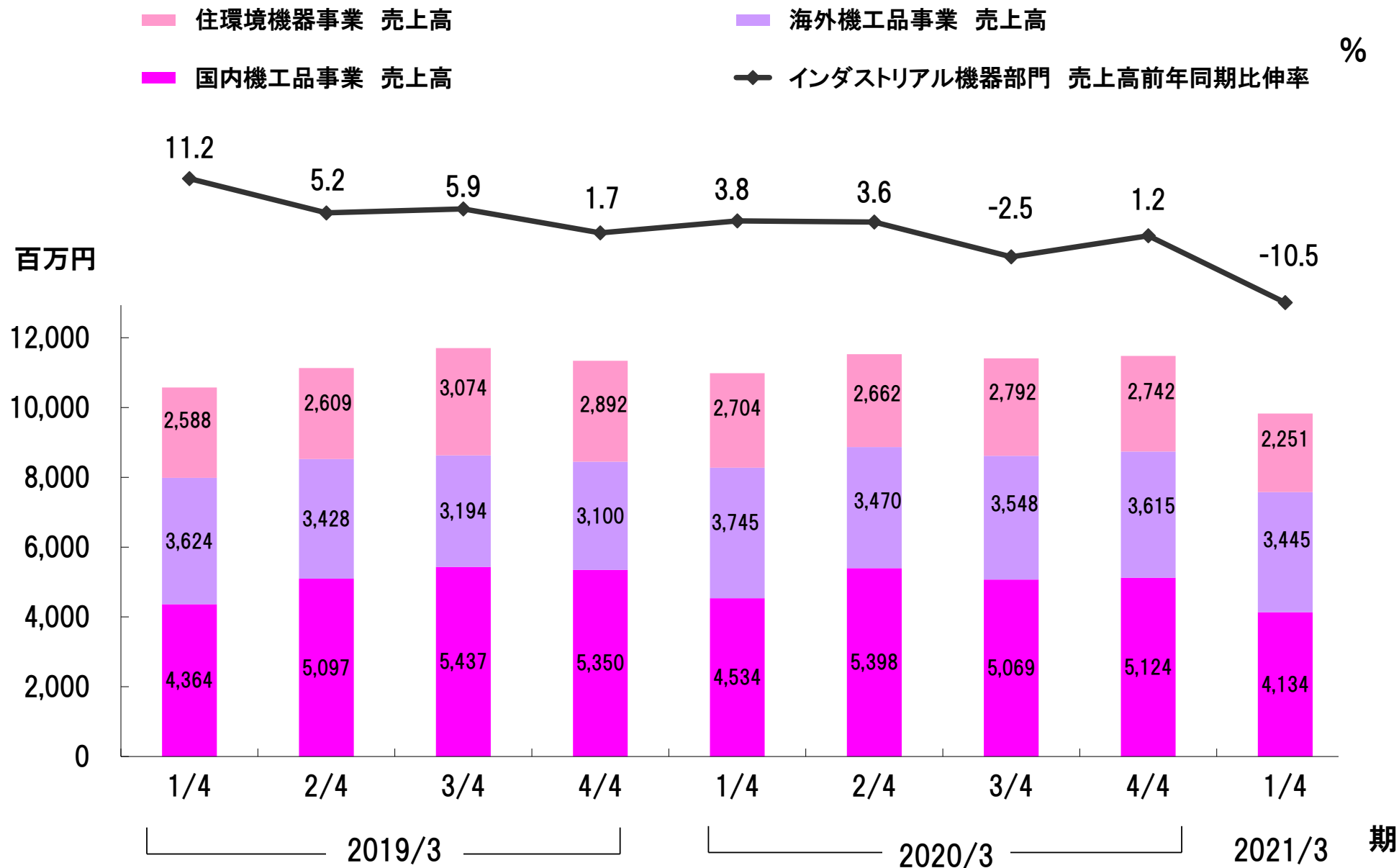
海外機工品事業

・売上高 3,445百万円 前年同期比△8.0%
欧米地域の外出規制等の影響により販売活動が停滞し、木造建築物向け工具や鉄筋結束機等のコンクリート構造物向け工具の販売が減少し、減収となりました。

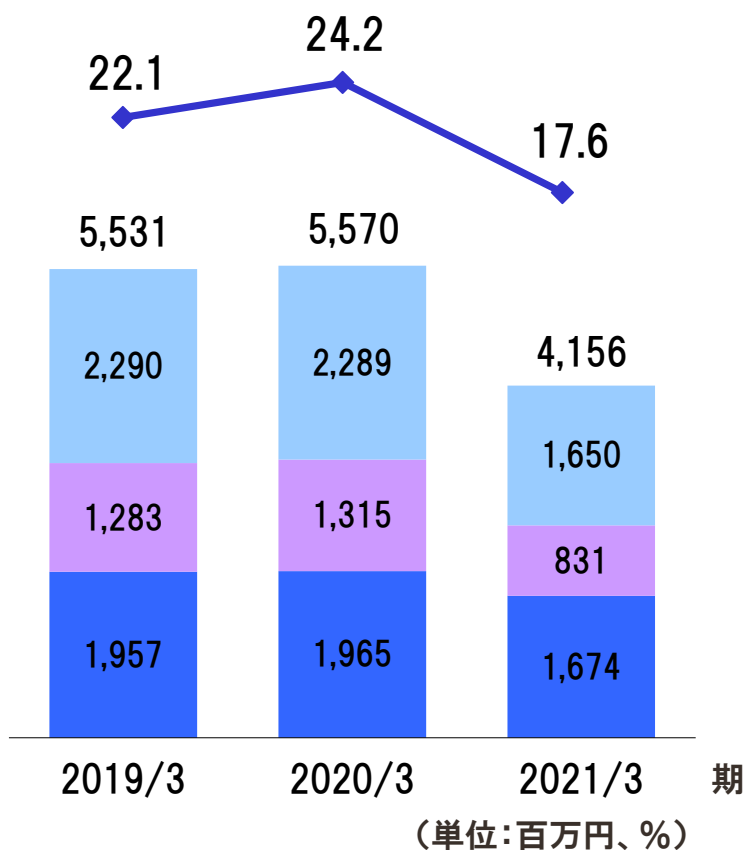
住環境機器事業

・売上高 2,251百万円 前年同期比△16.7%
換気システムの販売が減少したことに加え、国内新設住宅着工戸数の減少により、浴室暖房換気乾燥機の販売が戸建て住宅等の新築物件向けで減少し、減収となりました。

11 インダストリアル機器部門 四半期別売上高推移



- 国内オフィス事業 売上高
- 海外オフィス事業 売上高
- オートステープラ事業 売上高
- オフィス機器部門 セグメント利益率



売上高 4,156百万円 / セグメント利益 732百万円

(前年同期比△25.4% / 前年同期比△45.6%)

国内オフィス事業

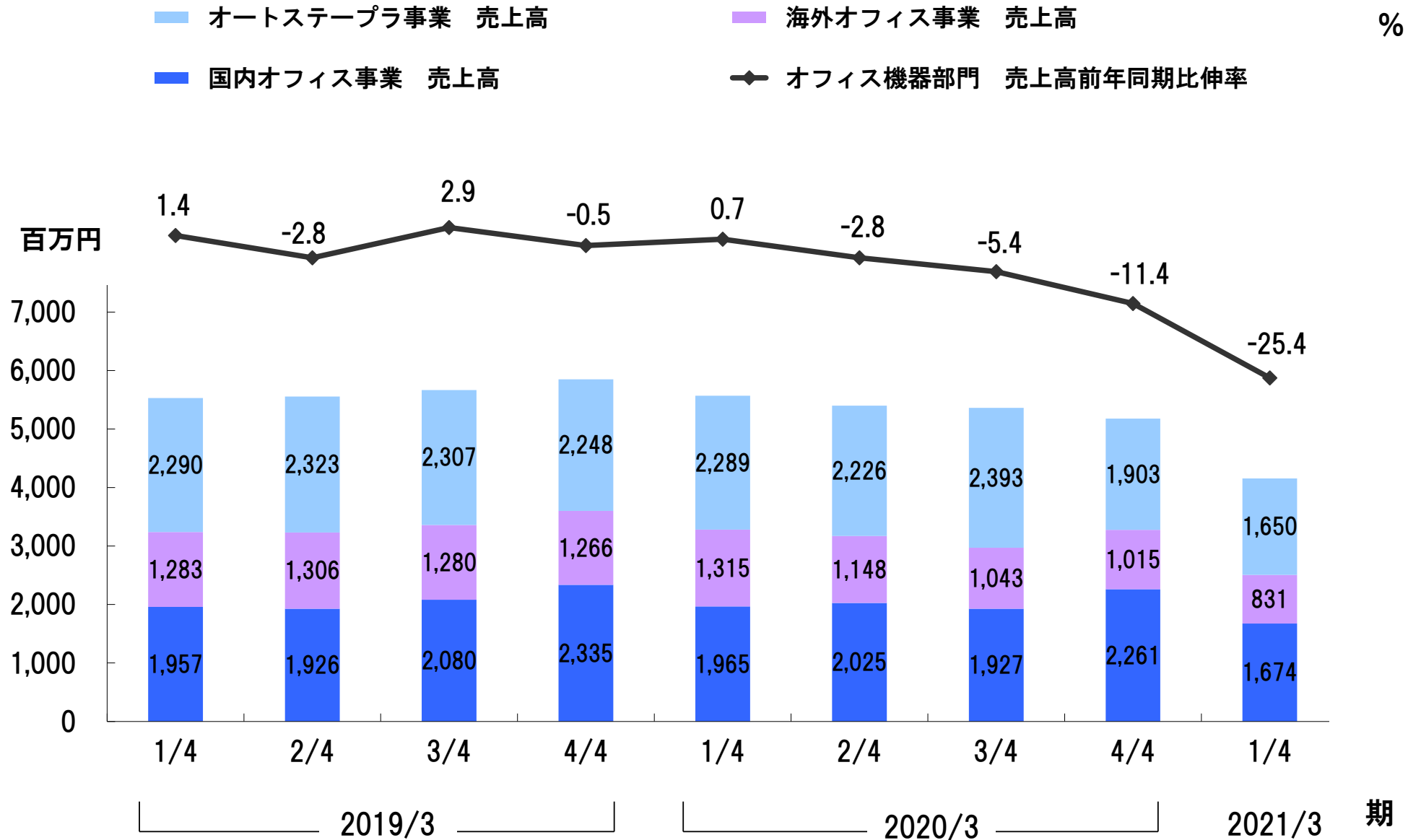
- ・売上高 1,674百万円 前年同期比△14.8%
- 展示会の中止や提案活動の停滞などにより、チューブマーカ「レタツイン」や表示作成機「ビーポップ(Bepop)」の販売が減少しました。加えて、文具関連製品の販売も減少し、減収となりました。

海外オフィス事業

- ・売上高 831百万円 前年同期比△36.8%
- 各国の外出規制等に伴う経済活動の停滞により、アジア市場を中心に文具関連製品などの販売が減少し、減収となりました。

オートステープラ事業

- ・売上高 1,650百万円 前年同期比△27.9%
- 複写機市場が低調に推移したことで、機械及び消耗品の販売が減少し、減収となりました。



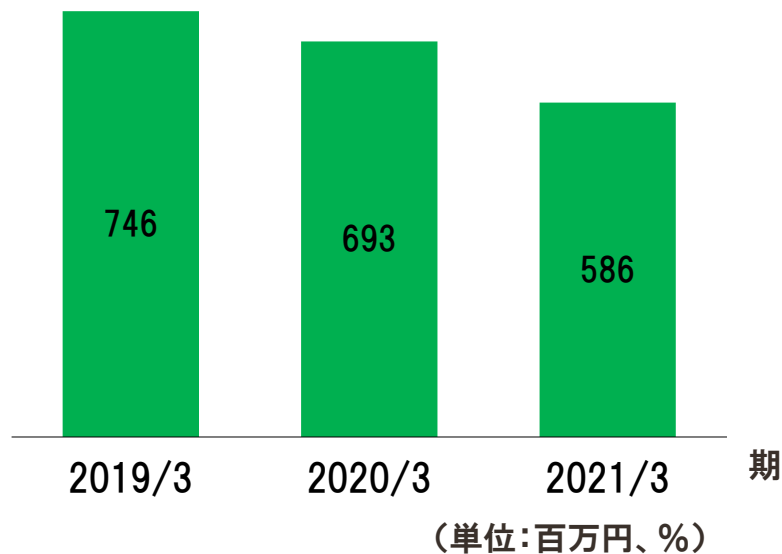
- HCR機器部門 売上高
- HCR機器部門 セグメント利益率

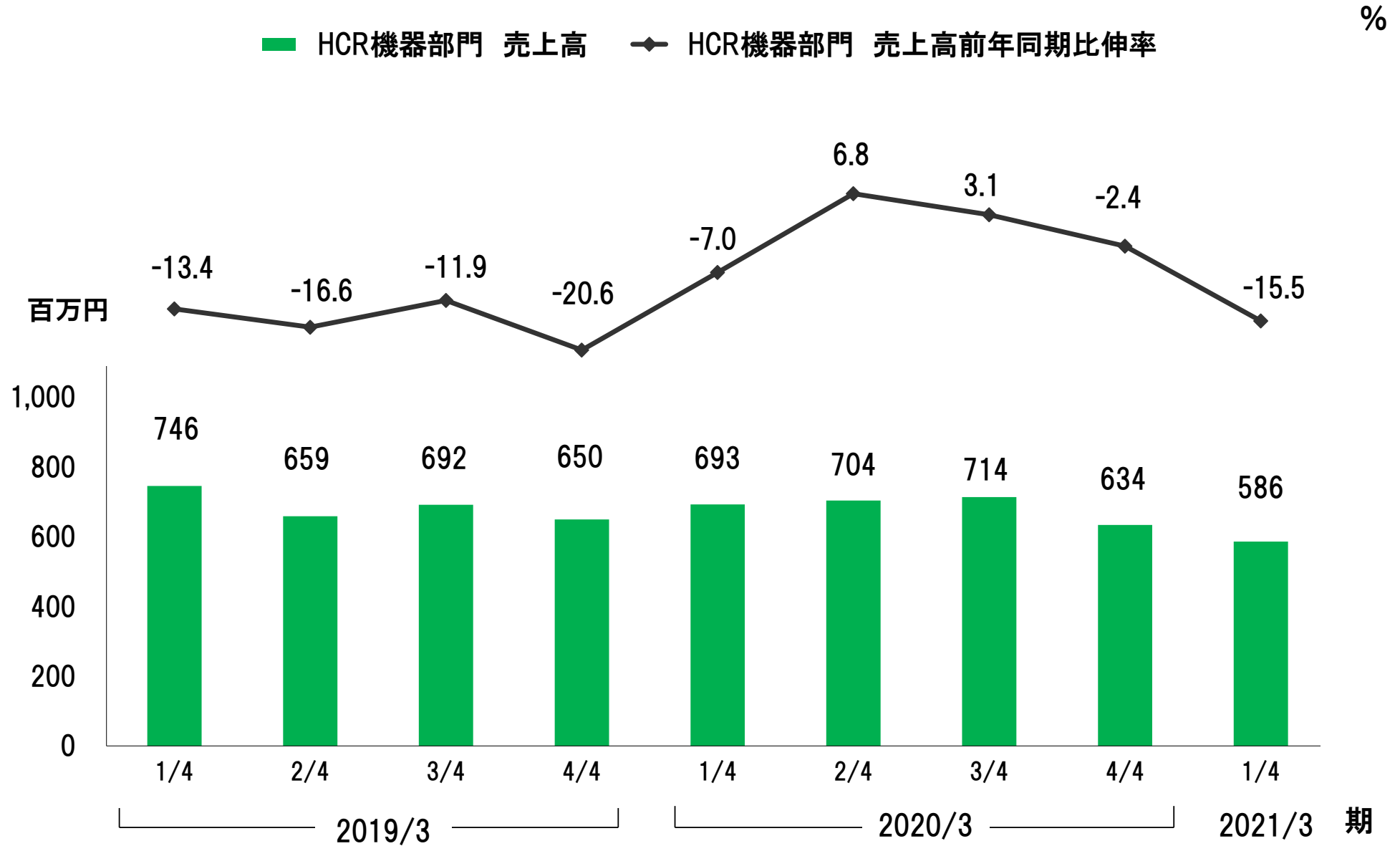
売上高 586百万円 / セグメント利益 Δ 22百万円
(前年同期比 Δ 15.5% / 前年同期比 $-$)



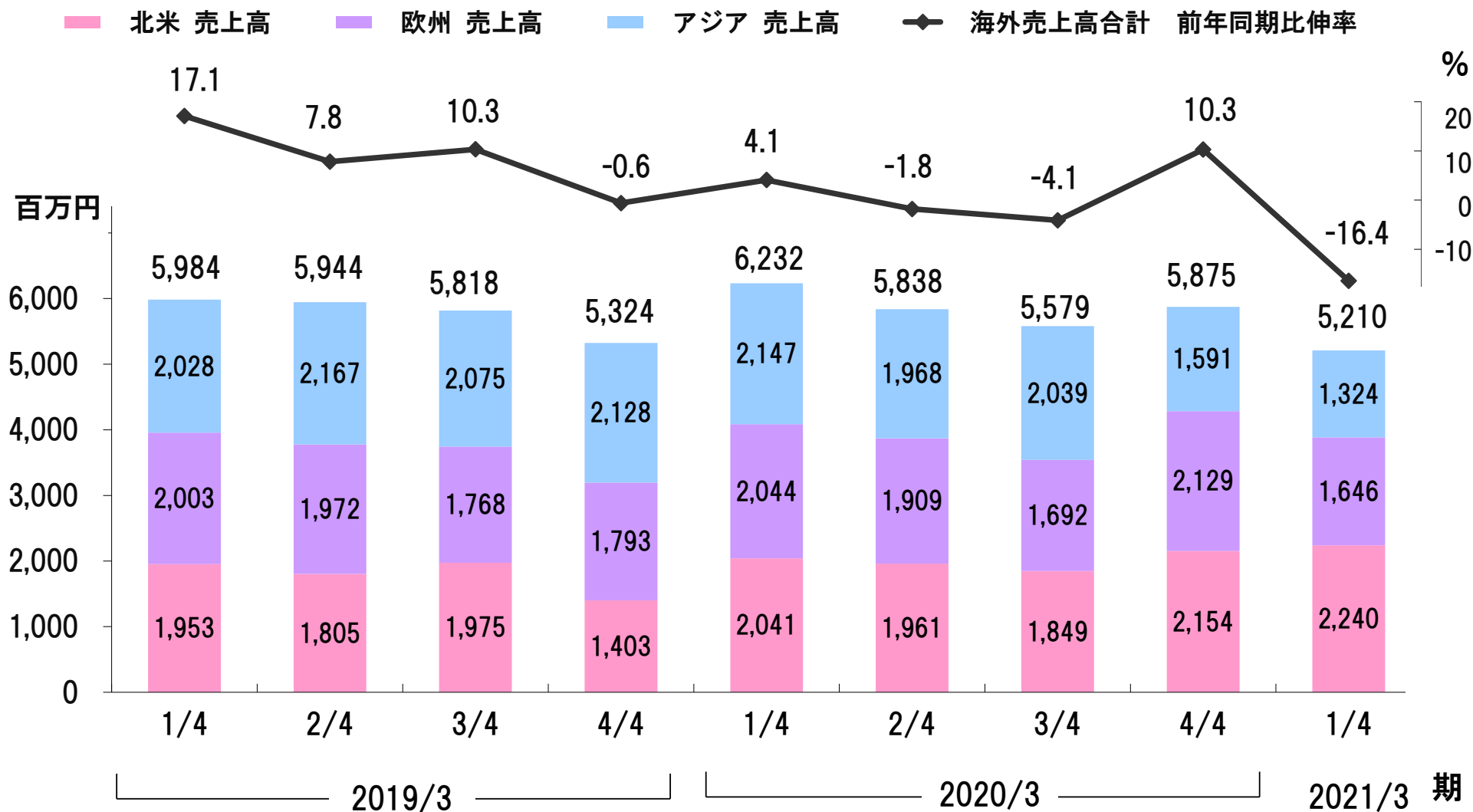
HCR機器部門

医療・介護福祉施設への訪問件数が減少したことにより、主力の車いすの販売が低調に推移しましたが、固定費の削減等を進めた結果、赤字幅は縮小しました。



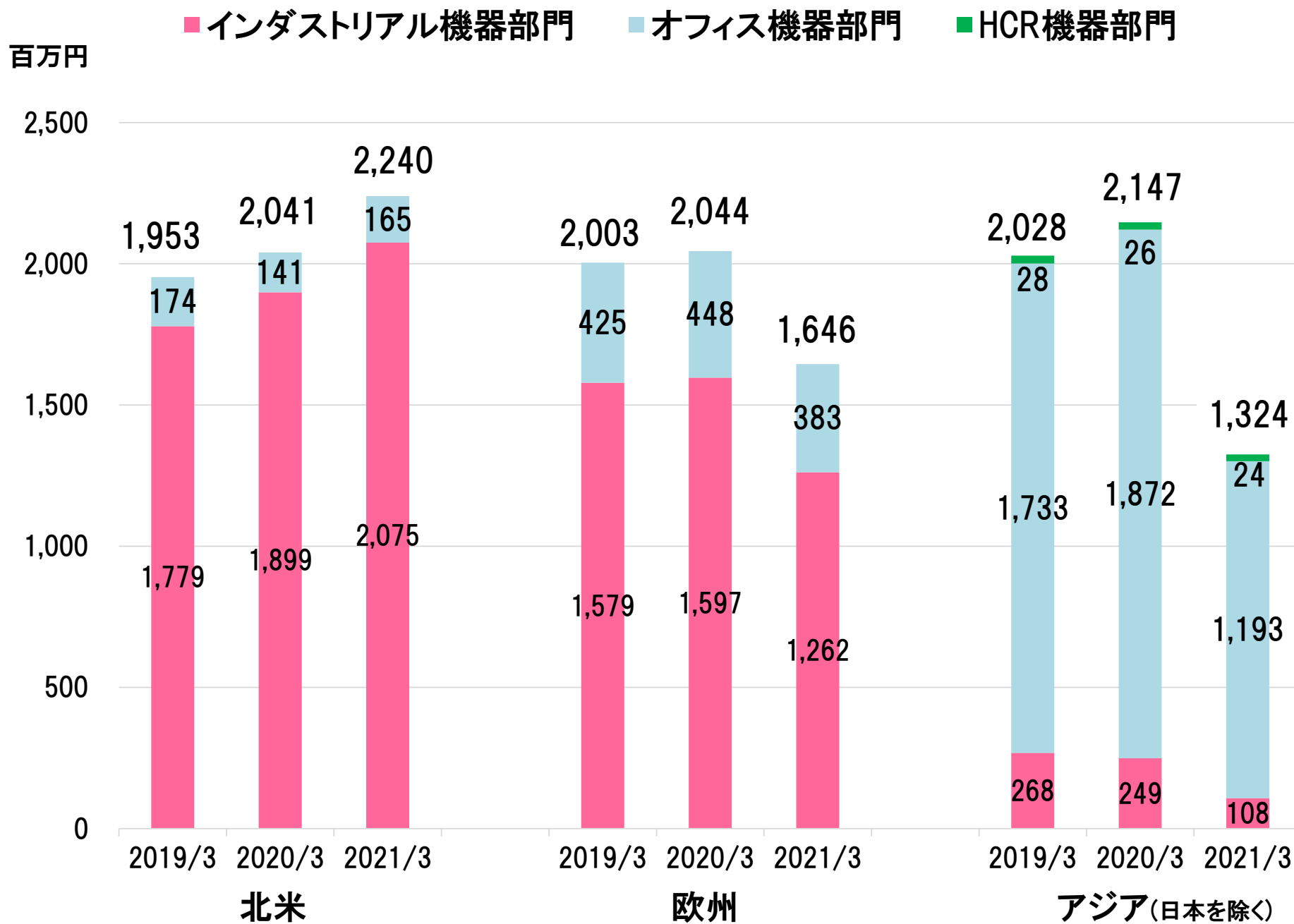


16 四半期別 海外売上高推移



海外売上高比率 (%)	35.5	34.3	32.2	29.8	36.1	33.1	32.0	34.0	35.7
	32.9				33.8				

※オートステープラ事業の海外売上高も含んでおります。



鉄筋結束機「ツインタイヤ」

- ・国内は鉄筋結束機「ツインタイヤ」の専用消耗品が増加。
- ・欧米では、現地ディーラーを対象にWEBを活用し、製品特長や販売ノウハウに関する勉強会を実施し、北米の一部取引先では機械販売が増加。



国内機工品「AF事業(Agriculture Food)」

- ・緊急事態宣言後の生活様式の変化により、スーパーの青果物販売量が増加し、AF事業の袋とじ機「コニクリッパ」の販売が増加。



表示作成機「ビーポップ」

- ・国内および英国子会社ライトハウス社では、新型コロナウイルス感染防止対策の表示物を作成し、取引先やユーザー向けに情報を配信。ライトハウス社では、WEBを活用したデモを実施。





2021年3月期 業績予想

■想定為替レート

(当期) 1ドル110.00円／1ユーロ120.00円

(前期) 1ドル109.13円／1ユーロ121.26円

(単位:百万円、%)

	上期			通期		
	計画	前期	前期比	計画	前期	前期比
売上高	29,800	34,885	△14.6	63,500	69,671	△8.9
営業利益 同率	2,550 8.6	4,065 11.7	△37.3 (△3.1P)	5,700 9.0	7,586 10.9	△24.9 (△1.9P)
経常利益 同率	2,570 8.6	3,913 11.2	△34.3 (△2.6P)	5,800 9.1	7,405 10.6	△21.7 (△1.5P)
親会社に帰属する 当期純利益 同率	1,880 6.3	2,858 8.2	△34.2 (△1.9P)	4,200 6.6	5,510 7.9	△23.8 (△1.3P)
一株当たり 当期純利益(円)	38.44	58.44	—	85.88	112.67	—

※ 計画策定の前提条件:国内及び世界各国で経済活動再開の動きが見られており、新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せないものの、再度の緊急事態宣言の発令などは想定しておりません。

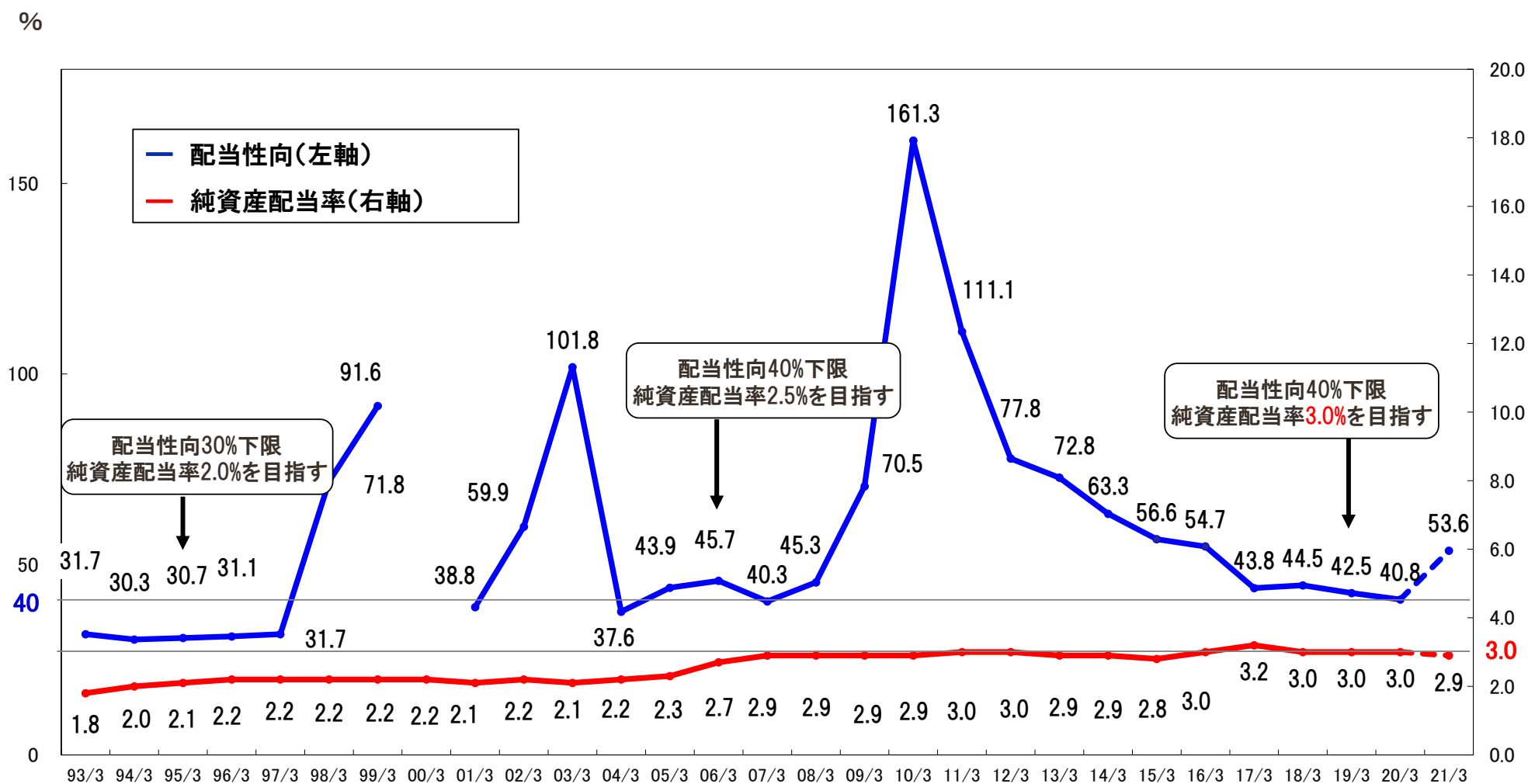
(単位:百万円、%)

	上期			通期		
	計画	前期	前期比	計画	前期	前期比
インダストリアル機器部門						
売上高	20,580	22,516	△8.6	42,850	45,409	△5.6
セグメント利益	2,690	2,910	△7.6	5,550	5,454	+1.8
セグメント利益率	13.1	12.9	(+0.2P)	13.0	12.0	(+1.0P)
オフィス機器部門						
売上高	8,000	10,970	△27.1	18,000	21,515	△16.3
セグメント利益	1,190	2,551	△53.4	3,200	4,895	△34.6
セグメント利益率	14.9	23.3	(△8.4P)	17.8	22.8	(△5.0P)
HCR機器部門						
売上高	1,220	1,397	△12.7	2,650	2,746	△3.5
セグメント利益	△50	△132	—	△50	△224	—
セグメント利益率	△4.1	△9.5	(+5.4P)	△1.9	△8.2	(+6.3P)
調整額	△1,280	△1,264	—	△3,000	△2,538	—
全社計						
売上高	29,800	34,885	△14.6	63,500	69,671	△8.9
営業利益	2,550	4,065	△37.3	5,700	7,586	△24.9
営業利益率	8.6	11.7	(△3.1P)	9.0	10.9	(△1.9P)

	2020年3月期	2021年3月期計画
設備投資	<p>実績 28.5億円</p> <p>■主な投資内容</p> <ul style="list-style-type: none">・国内工場の生産能力増強 10.7億円・国内拠点など本社販売関連 4.3億円・タイ工場の生産設備増強 4.2億円	<p>計画 61.9億円</p> <p>■主な投資計画</p> <ul style="list-style-type: none">・物流拠点の新設 14.0億円(総額25.0億円)・西日本販売拠点リニューアル 10.6億円(総額16.3億円)・鉄筋結束機を生産能力増強 2.7億円・再生可能エネルギー(太陽光)発電設備 1.9億円・職場環境整備 1.4億円

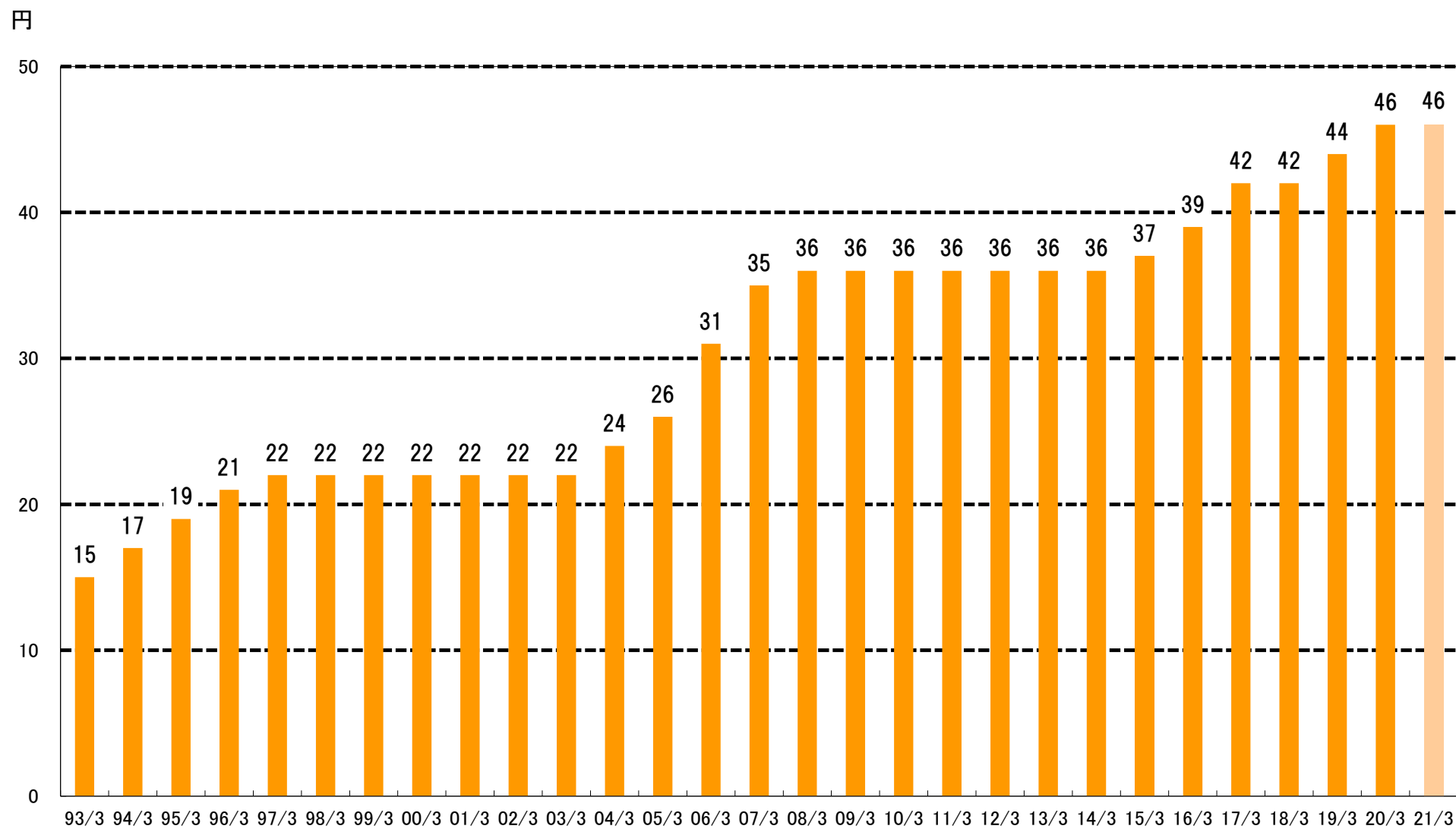
<配当方針>

連結決算を基準に「配当性向40%下限、純資産配当率3.0%目標」



※2005年3月期までは単独ベースです

計画





本資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。予めご承知おきください。